

IR通信 株主・投資家の皆様へ

2008年4月1日～2009年3月31日



Future Technology

未来を見つめる技術力



エレクトロニクスの専門商社

新光商事 株式会社

<http://www.shinko-sj.co.jp>

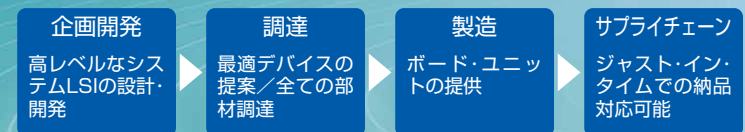
証券コード：8141

新光商事グループはエレクトロニクスの専門商社として、暮らしと社会の発展に貢献しています。

S o l u t i o n T e c h n o l o g y

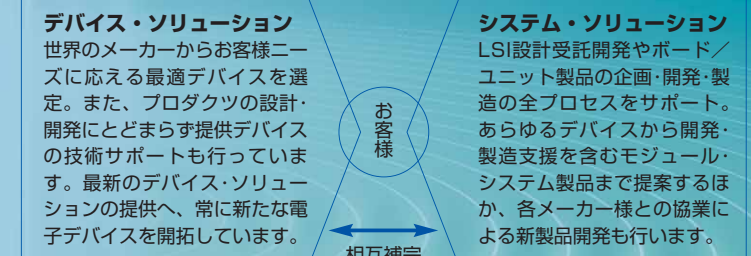
電子機器の進化を支える 商社の枠を超えた高度な技術力。

自動車や娯楽機器、家電製品やめざましい進化を遂げている通信機器など、私たちの暮らしと社会で使われる電子機器には、新光商事が提案する多くのデバイスや電子部品が組み込まれています。私たちの強みは、多様なデバイス・電子部品における「商社の枠を超えた」高い技術力です。各種電子機器の進化とともに高度化するお客様ニーズに、世界最先端の技術情報と技術力を発揮。最適な半導体・電子部品の選定はもちろん、それらを組み上げたアセンブリ製品を提供するほか、開発・調達・物流のあらゆるシーンでお客様を快適にサポートするSCMを実現。高度なワンストップソリューションを提案するエレクトロニクス商社として、さまざまなお客様に選ばれています。



迅速かつシームレスな対応で 最適ソリューションを提供。

当社では「デバイス・ソリューション」と「システム・ソリューション」を柱として、製品提供をはじめ、設計・開発から技術サポート、さらにはビジネスモデルのご提案まで、お客様の製品開発に多様なソリューションを提供。さらに、国内外ネットワークを通じた迅速な製品調達など、シームレスに対応しています。



部品調達から製造・物流までSCMを実践。お客様の海外展開を積極的にサポートしています。



新光商事グループは、お客様の海外への生産シフトに応え、本社・物流センターを含む国内22拠点、またソウル支店をはじめとする海外13拠点の販売網を展開。日系企業の国内外一元サポート体制を確立、ワールドワイド・ネットワークでの情報共有により、高度なサプライチェーンと地域に密着した提案型営業を実現しています。

●GCMSによる効率的なキャッシュ・マネジメント
新光商事グループは、グローバルネットワークを効率的に展開するため、GCMS (Global Cash Management System) を導入。各拠点の事業活動に関するキャッシュ・フローを香港現地法人で一元管理することで、キャッシュ・フロー管理の効率化や為替変動への柔軟な対応を実現しています。

●高度化する国際調達へ積極的対応
新光商事グループは、海外に進出するお客様の高度化する要請に応え、アッセンブリ／キittingビジネスや、自動車電装など海外移管ビジネスのサポートなどを強化しています。さらに、アジアの広範な地域のニーズに応え海外拠点の体制強化を積極化しています。

W o r l d w i d e N e t w o r k

TOP Interview

変動する市場を的確に見据え、
5つの事業戦略を果敢に遂行することで、
市況の影響を受けない
経営基盤の確立に取り組みます。



代表取締役社長 北井 暁夫



当期の決算概要と
その背景についてお聞かせください。

未曾有の世界同時不況の煽りを受け、 期初見通しを大幅下方修正

当期における世界経済は、米国のサブプライムローン問題を端緒とする信用不安が急激に拡大し、実体経済全般にまで影響を及ぼす事態となりました。わが国におきましては、急激な円高や株価の低迷を受けて企業収益が大幅に悪化し、設備投資の後退や雇用不安の増大、個人消費の低迷に連鎖するなど、世界的に景気の先行き透明感が深刻化した1年となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、ほぼ予定通りに推移いたしました。2009年1月に今年度2回目の業績見直し下方修正をする結果となりました。

当社グループではこうした外部環境の影響を受けながらも、積極的な営業活動を推進するとともに、徹底的な経費削減

に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は1,433億30百万円（前年同期比30.5%減）、営業利益24億6百万円（同63.4%減）、経常利益26億97百万円（同61.9%減）、当期純利益9億90百万円（同77.4%減）となりました。当期業績につきまして、株主様にご心配をおかけしましたことは大変申し訳ございません。しかしながら、想像を超える速度と規模で厳しさを増す環境において、当社グループの力を結集し、影響を最小限にとどめるべく努力したことにより、減収減益ではありますが最終利益を確保いたしました。もちろん、業績の回復に向けた施策を積極的に行ってまいりますが、環境の厳しさの長期化が予想される中、こうした当社グループの、収益を追いかける「地力」の存在は明るい材料のひとつであり、今後の世界的経済環境の回復スピードに先駆けた業績回復、さらには成長を実現する基盤であると考えています。



当期の厳しい環境下で、収益確保のために
行った施策についてお聞かせください。

グループ全体での徹底的な経費削減を推進。 常に利益を出す企業へ、強靱な体質に

前の項目でも触れましたが、やはりモノが「売れない」状況では、出ていく分を徹底的に抑える、コスト削減が最大の課題です。当社グループでは徹底的な経費削減に取り組んでまいりました。これにより、販管費は前年同期比で9.8%減少し、利益計上の大きな推進力となりました。この経費削減活動は当期決算においても一定の結果を出すことができましたが、当社グループの文化となるまで今後も継続して経費削減意識を高め、グループ各社が常に利益を確保する強靱な体質を持つ企業集団となるよう取り組んでまいります。



今後の主な課題と取り組みについて
お聞かせください。

グループ全体のコスト構造改革をさらに推進し、 業界の再編を見据えた成長戦略の再構築を目指す

グローバル経済の停滞は長期化し、次期の経営環境は一層厳しいものとなることが予測されています。自動車やデジタル家電などの最終製品の在庫調整が終われば市況にある程度の回復が見込めるものの、設備投資の停滞や個人消費の低迷により以前と同様の活況は望めず、エレクトロニクス市場の規模は縮小を余儀なくされ、業界の再編を含めた競争の激化が予想されます。

そうした環境の中で当社が取り組むべきことは、変化する市場の動向を的確に見据えた上で、市場での優位性を保つべく、当社が強みとする分野での取り組みを強化するとともに、新規市場および取扱商品の拡大に積極的に取り組むことで対応領域を拡大し、市況の低迷に影響を受けない安定した事業

基盤を構築することと考えます。

現在、当社では、前期に設置した新市場開拓室を主軸とした＜新市場の開拓＞、当社子会社である＜NT販売の構造改革推進＞、東南アジアを中心とした＜海外事業の積極的展開＞、自動車電装分野など当社の強みをさらに強化することを目的とした＜NECエレクトロニクスとの協業強化＞＜娯楽機器事業の強化＞の5つを柱にする事業戦略を展開しています。それぞれの戦略での課題を着実に達成するとともに、効率的なシナジーを発揮することで、変わりゆく市場にアクティブに対応し、新たな成長を実現していきたいと考えています。



最後に、株主の皆様へのメッセージを
お願いいたします。

業績回復と新しい成長の実現に取り組めます。

当社グループでは、連結配当性向30%を目標に、安定的な配当の継続を基本方針としています。当中間期の配当金につきましては、1株あたり20円といたしました。当期末配当金につきましては、このような経済環境においても1株あたり20円といたしました。これにより、通年での配当は1株あたり40円となり、前年比で2円の増配となりました。

2010年3月期におきましても、連結売上高1200億円、営業利益18億円、経常利益18億円、当期純利益10億円を見込んでおり、中間期20円、期末20円の配当を予定しております。次期におきましては、全役職員が一丸となって業績の回復と市況の影響を受けない収益基盤の確立に取り組むことで、さらなる株主価値向上に努めていく所存です。株主の皆様におかれましては、どうかご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

厳しい環境を乗り越え、さらなる成長を実現 するために。

グローバル経済の減速は、
次なる市場秩序形成への胎動。
「5つの取組み」の加速による、
新たな成長への準備を
進めています。

1 新市場開拓の進捗状況

2007年10月に発足した新市場開拓室では、国内外で成長性の高い新商材の発掘を加速しています。当期は、新たに8社と取引を開始しました。米国のAvalent Technologies, IncおよびVeriSilicon Holdings Co., Ltdが展開する「フルターンキービジネス」は、ASICの販売展開へと道を拓けるものとして大きな期待が持たれています。カナダのWavesat, Incでは、独創的なOdyssey8500チップセットが次世代PHSの端末向けに採用が決定。2009年4月には試験サービスを開始、10月に商用サービス開始を計画しており、通信分野でのタイムリーなビジネス展開を積極的に推進しています。また、電装および娯楽機器、デジタル民生機器の新商権および既存市場深耕への大きな貢献が期待されているNanya Technology Corporation Japanとの提携も進んでいます。

2 NT販売の構造改革の推進

前期にNECトーキン株式会社より譲り受け、当社連結対象となったNT販売株式会社は、エネルギー、ネットワーク等の成長性の高い分野に強みを持つ「超素材型デバイスディーラー」として、顧客企業の複合化、システム化に高いソリューション力を発揮してまいりましたが、今回の不況の影響により売上高が大幅に減少いたしました。不況に耐える、盤石な経営基盤を作るために、希望退職による人員削減や、本社事務所の移転、グループ内での物流の活用など、積極的に構造改革を推進してまいります。

当社グループでは、次世代の成長シーズを発見するプロジェクトとして、新市場開拓室を積極的に支援しており、2010年度はさらに約15社との提携を進めております。



3 海外事業の積極的展開

当社では、東南アジアを中心にグローバル市場への展開を計画的に強化してまいりました。アジア市場における現状は全世界同時不況の影響を受けておりますが、今後も新興国を中心に伸長してゆくと思われます。当社の強みである自動車電装での積極展開や香港・台湾を中心としたローカル企業への拡販を図ってまいります。

4 NECエレクトロニクスとの協業強化

次世代の市場のイニシアティブを確保する上でも、NECエレクトロニクス社との協業体制継続は不可避となります。技術サポート要員の増強により自動車電装分野・娯楽機器分野の拡販強化に努めるとともに、ソフトを絡めたソリューション販売体制も拡充し、成長著しい中国民生品市場に参入していきます。

5 娯楽機器事業の現状と見通し

娯楽機器事業では、パーラーにおける設備投資の抑制傾向が年々顕著となってきております。大手娯楽機器メーカー等では、こうしたニーズに応え、近年の短いサイクルでの新製品導入から、投資コスト抑制につながるライフサイクルの長い製品開発方針を打ち出しています。そのため、ユニット部品の調整局面などの影響が出ていますが、今後も重点分野と位置づけ、お客様のニーズに応えてまいります。



TOPICS

2008年度下期

過去経験したことのない大不況を乗り切るために 企業体質の強化を図る

当社グループでは、厳しさを増す外部環境に打ち克つため、積極的なコスト削減策に取り組んでいます。まず、役員報酬を含む管理職の給与カット・全社員の無給休日の実施等、人件費の抑制を行いました。続いて、設計技術部と新光商事LSIデザインセンター株式会社の技術部門の統合・ノバラックスジャパンとシステム販売課とのアッセンブリ事業の統合・NT販売株式会社の本社移転や物流の共有等、グループ全体での組織の効率化を図ってまいります。

この様な活動において、当期前年同期比9.8%の経費圧縮を行いました。次期についてはさらに推し進め、年間18%の削減目標に取り組んでまいります。



ノバラックスジャパン株式会社本社（御殿山ビル）

2009年1月

品質への取組みをさらに推進、 今期も新たに外部認証を取得

当社では品質方針の一環としてISO9001の取得活動に取り組んでおり、2006年の当社物流センターを皮切りに、今回営業5拠点目となる埼玉支店が、2009年1月に認証を取得しました。

また2009年2月には、取引先のリコーグループ様より、環境保全活動の重要制度であるCMS（化学物質管理システム）認証を取得しました。



2009年4月

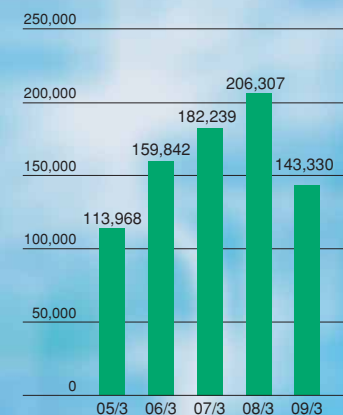
新市場開拓室の新商材の発掘成果により 東京・大阪にてイベントを開催

当社で2007年に発足した新市場開拓室では、具体的な成果の表れとして前期新商材に関するシンポジウムを開催しました。これに続き、2009年4月にはVillageLogic社（US）との共同イベントを開催、多数の大手企業を含む約40社の技術者の方々にご参加いただきました。



連結決算ハイライト

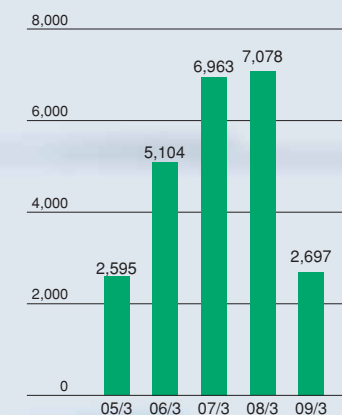
売上高（単位：百万円）



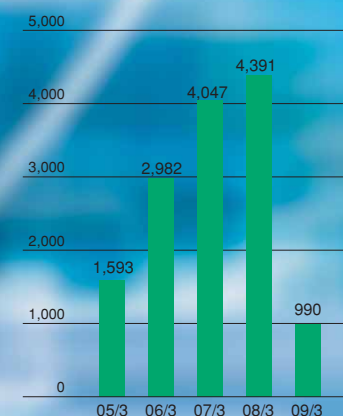
営業利益（単位：百万円）



経常利益（単位：百万円）



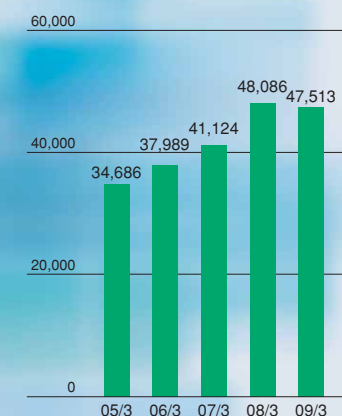
当期純利益（単位：百万円）



総資産（単位：百万円）



純資産（単位：百万円）



Financial Highlights

当期の業績の概況

当連結会計年度における経済環境は、第3四半期以降に起った米国信用不安を端とする金融危機が全世界同時不況をもたらし、実体経済全般にまで影響を及ぼす事態となりました。

日本国内におきましても、急激な円高や株価の低迷を受けて企業収益が急速に悪化し、設備投資の抑制や雇用不安の増大、個人消費の低迷に連鎖するなど、深刻な事態となっています。

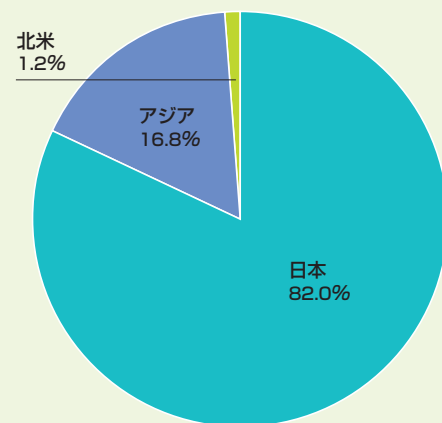
当社グループを取り巻く環境につきましては、第2四半期までは堅調に推移しましたが、その後、国内、海外ともに上記の全世界同時不況の煽りを受け、第3四半期後半からは自動車電装関連の急速な落込みや設備投資関連の停滞

など、ゲーム機器関連を除く全ての分野において大きな影響を受けることとなりました。

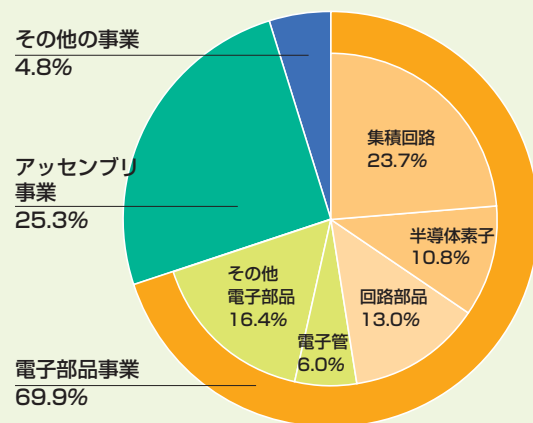
これらの結果、当社グループの連結売上高は、1,433億30百万円（前年同期比30.5%減）となりました。これを地域別にみますと、日本国内が1,175億79百万円（前年同期比27.5%減）、アジアが241億6百万円（前年同期比42.7%減）、北米が16億44百万円（前年同期比16.6%減）であります。

利益面につきましても、グループ全体で出来る限りの経費の圧縮に取り組みましたが、上記売上減少により経常利益は26億97百万円（前年同期比61.9%減）、当期純利益は9億90百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

エリア別売上高構成比（連結）

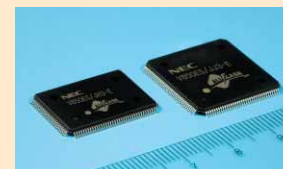


品種別売上高構成比（連結）



セグメント別状況

電子部品事業



■ 集積回路

国内では、ゲーム機器向けLSIの新規採用による売上の増加があったものの、第2四半期まで堅調に推移しておりました自動車電装用マイコンが、第3四半期に入り急速に

落ち込むなど、その他の分野においても急激な生産調整が行われ、前年に比べて大幅に減少しました。
●売上高／340億16百万円（前年同期比19.8%減）

■ 半導体素子

国内では、特に自動車電装向け、音楽機器向け、設備機器や計測機器等の一般産業用途向けが大幅に減少しました。また海外において

も衛星放送受信機器向け化合物半導体が大幅に減少しました。
●売上高／154億88百万円（前年同期比20.6%減）

■ 回路部品

国内では、第2四半期までは携帯電話向けノイズ対策部品が堅調に推移しましたが、第3四半期に入り全ての分野において急激に減少しました。海外においても、デジタ

ルカメラ向けコンデンサーを主に大幅に減少しました。
●売上高／186億29百万円（前年同期比9.5%減）

■ 電子管

国内では、医療機器向け液晶パネルが増加したものの、音楽機器向け液晶パネル及び海外向け携帯電話用

液晶パネルが大幅に減少しました。
●売上高／86億58万円（前年同期比39.2%減）

■ その他電子部品

国内では、携帯電話向けを主とした水晶発振器用ハーメチックシールおよび音楽機器向け部品が大幅に減少しました。海外では、PC周辺機器向けコネクタが新

規採用により第3四半期までは堅調に推移しましたが、第4四半期には減少に転じました。
●売上高／234億49百万円（前年同期比30.0%減）

アッセンブリ事業



■ アッセンブリ製品

国内では、半導体需要の大幅な減少にともなう設備投資の抑制により、半導体設備向け製品が大幅に減少し、音楽機器向け製品も大幅に減少しました。海外でも、娛

楽機器向け製品が大幅に減少いたしました。
●売上高／361億87百万円（前年同期比46.2%減）

その他の事業

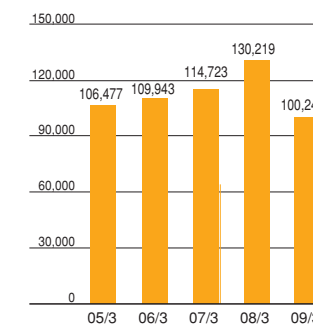


■ 電子機器

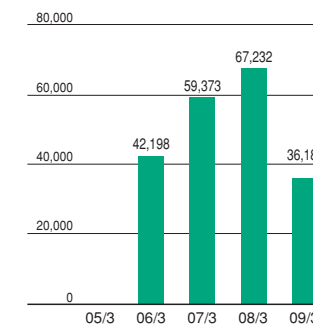
国内において、PC周辺機器向け光ディスクドライブが大幅に減少いたしました。

●売上高／69億0百万円（前年同期比22.1%減）

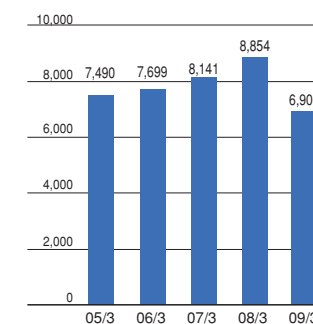
電子部品事業売上高（単位：百万円）



アッセンブリ事業売上高（単位：百万円）



その他の事業売上高（単位：百万円）



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減		当 期	前 期	増 減
	2009年3月31日現在	2008年3月31日現在			2009年3月31日現在	2008年3月31日現在	
資産の部							
流動資産	62,918	87,814	△24,895	負債の部			
現金及び預金	16,442	20,029	△3,586	流動負債	18,976	44,946	△25,969
受取手形及び売掛金	27,735	49,536	△21,801	支払手形及び買掛金	14,105	39,745	△25,640
商品及び製品	10,910	11,501	△591	短期借入金	3,526	2,430	1,096
繰延税金資産	383	641	△258	未払法人税等	81	1,082	△1,001
未収入金	7,247	6,056	1,191	役員賞与引当金	5	45	△39
その他	285	221	64	その他	1,258	1,643	△384
貸倒引当金	△86	△172	85	固定負債	4,009	3,511	498
固定資産	7,582	8,730	△1,147	長期借入金	2,500	2,000	500
有形固定資産	2,678	2,802	△123	再評価に係る繰延税金負債	343	348	△4
無形固定資産	793	874	△80	退職給付引当金	1,002	939	63
投資その他の資産	4,109	5,053	△943	その他	163	223	△59
投資有価証券	1,836	2,626	△789	負債合計	22,986	48,458	△25,471
繰延税金資産	521	638	△117	純資産の部			
その他	1,794	1,824	△30	株主資本			
貸倒引当金	△42	△37	△5	資本金	9,501	9,501	—
資産合計	70,500	96,544	△26,043	資本剰余金	9,600	9,600	△0
				利益剰余金	28,767	28,701	65
				自己株式	△76	△75	△1
				株主資本合計	47,792	47,728	64
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	△97	190	△288
				土地再評価差額金	501	508	△7
				為替換算調整勘定	△958	△672	△286
				評価・換算差額等合計	△555	26	△581
				少数株主持分	276	331	△54
				純資産合計	47,513	48,086	△572
				負債純資産合計	70,500	96,544	△26,043

Point 1 ■ 流動資産

流動資産は、前年同期比248億95百万円減の629億18百万円となりました。主な要因といたしましては、売上高の減少に伴い、現金及び預金が35億86百万円、受取手形及び売掛金が218億1百万円減少したこと等によるものであります。

Point 2 ■ 流動負債

流動負債は、前年同期比259億69百万円減の189億76百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が10億96百万円増加したものと、売上高の減少に伴い、支払手形及び買掛金が256億40百万円、未払法人税が10億1百万円減少したこと等によるものです。

Point 3 ■ 純資産合計

純資産は、前年同期比5億72百万円減の475億13百万円となりました。主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が2億88百万円、為替換算調整勘定が2億86百万円減少したこと等によるものです。また、自己資本比率は前年同期比17.5ポイント改善し、67.0%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
	2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	
売上高	143,330	206,307	△62,977
売上原価	131,508	189,302	△57,794
売上総利益	11,821	17,004	△5,182
販売費及び一般管理費	9,414	10,432	△1,017
営業利益	2,406	6,571	△4,165
営業外収益	364	622	△258
営業外費用	73	116	△42
経常利益	2,697	7,078	△4,380
特別利益	121	46	74
特別損失	614	311	303
税金等調整前当期純利益	2,204	6,814	△4,609
法人税、住民税及び事業税	716	2,425	△1,709
法人税等調整額	563	△124	687
少数株主利益	△65	121	△186
当期純利益	990	4,391	△3,400

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 2008年4月1日～2009年3月31日	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	9,501	9,600	28,701	△75	47,728	190	508	△672	26	331	48,086
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△990		△990						△990
当期純利益			990		990						990
連結範囲の変動			58		58						58
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		△0		0	0						0
土地再評価差額金取崩額			7		7		△7		△7		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△288		△286	△574	△54	△629
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	65	△1	64	△288	△7	△286	△581	△54	△572
2009年3月31日残高	9,501	9,600	28,767	△76	47,792	△97	501	△958	△555	276	47,513

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
	2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,716	6,598	△10,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△1,662	1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	607	1,600	△992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	△564	289
現金及び現金同等物の増減額	△3,652	5,971	△9,623
現金及び現金同等物の期首残高	20,029	13,773	6,256
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	284	△218
現金及び現金同等物の期末残高	16,442	20,029	△3,586

Point 4 ■ 損益計算書

当社グループを取り巻く環境につきましても第3四半期以降、全世界同時不況の煽りを受け、自動車電装関連の急速な落込みや設備投資関連の停滞の影響により売上高は、前年同期比30.5%減の1,433億30百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は26億97百万円（前年同期比61.9%減）及び当期純利益9億90百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

Point 5 ■ キャッシュ・フロー計算書

営業活動の結果使用した資金は、37億16百万円（前年同期65億98百万円の獲得）、投資活動の結果使用した資金は2億68百万円（前年同期比83.9%減）、財務活動の結果獲得した資金は6億7百万円（前年同期比62.0%減）となり、当期末における現金及び現金同等物は35億86百万円減少し、164億42百万円となりました。

Point 6 ■ 配当金

当期末の1株当たり配当金につきましては、20円といたしました。なお、中間期の配当につきましては前期に比べ2円増配の1株当たり20円を実施いたしましたので、1株当たり年間配当金としては、前期に比べ2円増配の40円となります。

会社概要

商 号	新光商事株式会社 Shinko Shoji Co.,Ltd.
本 社	〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
ホームページアドレス	http://www.shinko-sj.co.jp
代表電話番号	TEL：03-6361-8111
設 立	1953(昭和28)年11月
資 本 金	95億193万円
従 業 員 数	連結611名 単独404名
営 業 品 目	電子部品、アセンブリ製品および電子機器の販売
主要取扱商品	メモリ、マイコン、システムLSI、半導体素子、 コンデンサ、フェアライトコア、カラー液晶、 アセンブリ製品、一般電子部品、パーソナルコンピュータ、 コンピュータ周辺機器、レーザ装置他
事 業 内 容	集積回路・半導体素子等の電子部品、アセンブ リ製品および電子機器の販売、これらに関連する 輸出入業務並びにこれらに付帯する事業

取締役および監査役

代表取締役社長	北 井 暁 夫
常 務 取 締 役	佐々木 孝 道
常 務 取 締 役	前 野 寿 博
取 締 役	正 木 輝
取 締 役	佐 藤 俊 彦
取 締 役	松 浦 昇
取 締 役	佐 藤 正 則
取 締 役	小 川 達 哉
常 勤 監 査 役	蜂 谷 訓 平
監 査 役	山 口 宗 英
監 査 役	鈴 木 和 雄

事業拠点

本 社	浜 松 支 店
立 川 支 店	名古屋支店
仙 台 支 店	大 阪 支 店
宇都宮支店	明 石 支 店
埼 玉 支 店	広 島 支 店
千 葉 支 店	福 岡 支 店
甲 府 支 店	ソウル支店
松 本 支 店	川崎物流センター
北 陸 支 店	塩尻物流センター

グループ会社

【国内関係会社】
新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社
ノバラックスジャパン株式会社
NT販売株式会社
ポジション株式会社

【海外関係会社】

香 港	NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LTD.
香 港	HONG KONG KYOSAI CO., LTD.
香 港	NT SALES HONG KONG LTD.
中 国	NOVALUX SHANGHAI ELECTRONICS LTD.
シンガポール	SHINKO(PTE)LTD.
インドネシア	PT.NOVALUX INDONESIA
マレーシア	NOVALUX MALAYSIA SDN. BHD.
台 湾	NOVALUX TAIWAN ELECTRONICS LTD.
タ イ	NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.
タ イ	NOVALUX(THAILAND) CO., LTD.
ベトナム	SHINKO VIETNAM LTD.
ア メ リ カ	NOVALUX AMERICA INC.

株式の状況

発行可能株式総数 ……………39,700,000株
発行済株式の総数 ……………24,855,283株
株主数 ……………5,873名

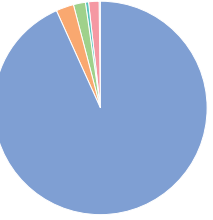
大株主（上位10社）

	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
(有)キタイアンドカンパニー	2,700	10.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,085	8.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,832	7.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・NECエレクトロニクス株退職給付信託口)	1,242	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	932	3.76
(株)横浜銀行	571	2.31
野村信託銀行株式会社（投信口）	512	2.07
水上 富美子	480	1.94
北井 暁夫	401	1.62
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	375	1.51

株式分布状況

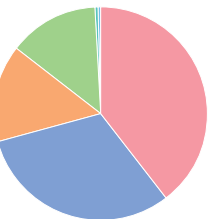
株主数別分布状況

個人・その他	5,540人 (94.34%)
その他の法人	160人 (2.72%)
外国法人等	108人 (1.84%)
証券会社	28人 (0.48%)
金融機関	36人 (0.60%)
自己名義株式	1人 (0.02%)

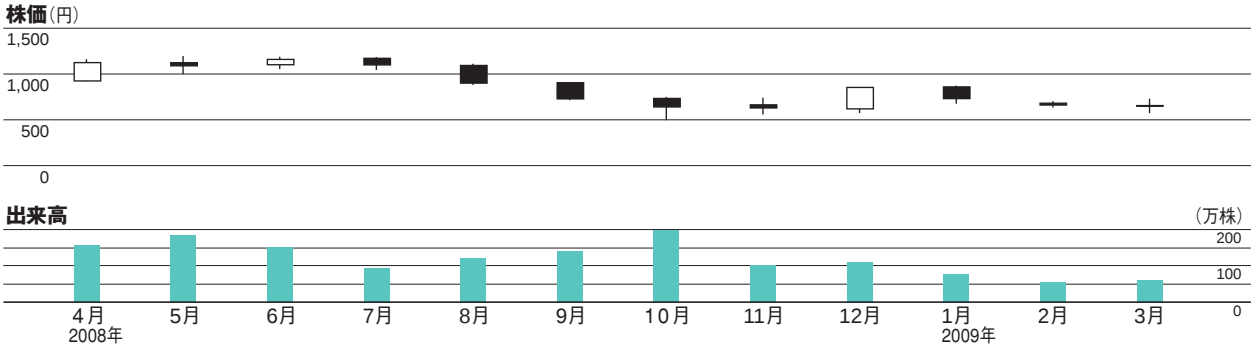


所有数別分布状況

金融機関	9,816,655株 (39.50%)
個人・その他	7,768,638株 (31.26%)
その他の法人	3,661,942株 (14.73%)
外国法人等	3,390,360株 (13.64%)
証券会社	117,233株 (0.47%)
自己名義株式	100,455株 (0.40%)



株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金
受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金
受領株主確定日 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月開催

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
☎0120-176-417（通話料無料）

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

広告の方法 日本経済新聞に掲載して行う

◎ ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（住友信託銀行）にお問合せください。なお、住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
● 特別口座から一般口座への振替請求 ● 単元未満株式の買取（買増）請求 ● 住所・指名等のご変更 ● 特別口座の残高照会 ● 配当金の受領方法の指定*	特別口座の 口座管理機関	住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-176-417（通話料無料）
● 郵便物等の発送と戻戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	手続き書類のご請求方法 ● インターネットによるダウンロード http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

※ 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
● 郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-176-417（通話料無料）
● 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

ホームページをご覧ください。

<http://www.shinko-sj.co.jp/>



<IR情報> <http://www.shinko-sj.co.jp/ir/index.html>



〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2

アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F

TEL : 03 (6361) 8111 (大代表) FAX : 03 (5437) 8484